

雷虎科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第二季
(股票代碼 8033)

公司地址：台中市工業區六路 7 號
電 話：(04)2359-1616

雷虎科技股份有限公司及子公司
民國 106 年及 105 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁	次
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10 ~ 11	
八、	合併財務報表附註	12 ~ 59	
	(一) 公司沿革	12	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15	
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 27	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27	
	(六) 重要會計項目之說明	28 ~ 45	
	(七) 關係人交易	45 ~ 48	
	(八) 質押之資產	48	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49 ~ 51	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	51	
(十一)	重大之期後事項	51	
(十二)	其他	51	~ 56
(十三)	附註揭露事項	57	
(十四)	部門資訊	58	~ 59



資誠

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001262 號

雷虎科技股份有限公司 公鑒：

雷虎科技股份有限公司及子公司民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報表之子公司中有關 THUNDER TIGER EUROPE GMBH 之財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所出具之核閱報告，有關 THUNDER TIGER EUROPE GMBH 財務報表所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之核閱報告。該子公司民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 3,885 仟元及 12,445 仟元，各占合併資產總額之 0.35%及 1%；民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入淨額分別為新台幣 32 仟元、31,584 仟元、3,631 仟元及 58,599 仟元，各占合併營業收入淨額之 0.02%、18%、0.95%及 15%。

除第三段及第四段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。


如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 92,177 仟元及新台幣 1,855 仟元，各占合併資產總額之 8.2%及 0.2%；負債總額分別為新台幣 64,220 仟元及新台幣 3,178 仟元，各占合併負債總額之 18.01%及 1%；民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 238 仟元、160 仟元、5,489 仟元及 364 仟元，各占合併綜合損益之 1.69%、0.53%、10.07%及 0.8%。

如合併財務報表附註六(七)所述，民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 6 月 30 日採用權益法之投資其餘額分別為新台幣 15,407 仟元及 243,357 仟元，暨民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之份額損益分別為新台幣損失 6,719 仟元、損失 4,751 仟元、損失 17,338 仟元及損失 3,972 仟元，係依該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。另如合併財務報表附註十三所述，民國 106 年第二季所揭露相關被投資公司之資訊，係由該被投資公司自行編製，並未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除第三段及第四段所述列入合併財務報表之部分非重要子公司及採權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整與揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王玉娟



會計師

徐建業



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

金管證審字第 1050035683 號

中 華 民 國 1 0 6 年 8 月 1 0 日

雷虎科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 6 月 30 日、民國 105 年 12 月 31 日及民國 105 年 6 月 30 日

(民國 106 年 6 月 30 日及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 207,577	18	\$ 194,650	19	\$ 182,415	15
1150	應收票據淨額		377	-	158	-	66	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	51,552	5	52,929	5	70,228	6
1180	應收帳款－關係人淨額	七(三)	30,655	3	25,721	2	12,960	1
1200	其他應收款		15,133	1	644	-	58,708	5
130X	存貨	六(三)	300,412	27	273,653	26	246,669	21
1410	預付款項	六(四)	110,201	10	87,788	8	91,630	7
1460	待出售非流動資產淨額	六(五)	174,810	15	-	-	-	-
1470	其他流動資產	六(六)	17,802	2	22,095	2	68,878	6
11XX	流動資產合計		<u>908,519</u>	<u>81</u>	<u>657,638</u>	<u>62</u>	<u>731,554</u>	<u>61</u>
非流動資產								
1550	採用權益法之投資	六(七)	15,407	1	200,644	19	243,357	20
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	96,147	8	107,623	10	119,673	10
1780	無形資產	六(九)	40,612	4	41,371	4	41,360	4
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		四)	29,765	3	28,689	3	34,550	3
1900	其他非流動資產	六(十)	33,183	3	17,642	2	21,238	2
15XX	非流動資產合計		<u>215,114</u>	<u>19</u>	<u>395,969</u>	<u>38</u>	<u>460,178</u>	<u>39</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,123,633</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,053,607</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,191,732</u>	<u>100</u>

(續次頁)

雷虎科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國106年6月30日、民國105年12月31日及民國105年6月30日

(民國106年6月30日及105年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	106年6月30日		105年12月31日		105年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 66,290	6	\$ 31,963	3	\$ 31,826	3
2150	應付票據		18,800	1	5,981	-	3,929	-
2170	應付帳款		68,532	6	33,021	3	49,449	4
2180	應付帳款—關係人	七(三)	34,496	3	27,935	3	-	-
2200	其他應付款	六(十二)	30,364	3	62,879	6	29,191	2
2300	其他流動負債	六(十三)	87,472	8	49,297	5	65,630	6
21XX	流動負債合計		<u>305,954</u>	<u>27</u>	<u>211,076</u>	<u>20</u>	<u>180,025</u>	<u>15</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十四)	26,439	3	29,431	3	27,812	2
2570	遞延所得稅負債	六(二十四)	928	-	3,052	-	5,205	1
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十五)	23,238	2	23,174	2	31,461	3
25XX	非流動負債合計		<u>50,605</u>	<u>5</u>	<u>55,657</u>	<u>5</u>	<u>64,478</u>	<u>6</u>
2XXX	負債總計		<u>356,559</u>	<u>32</u>	<u>266,733</u>	<u>25</u>	<u>244,503</u>	<u>21</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	1,287,291	115	1,287,291	122	1,287,291	108
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	110,443	10	89,584	8	89,584	7
保留盈餘								
3350	待彌補虧損	六(十八)	(735,764)	(66)	(689,966)	(65)	(530,930)	(44)
其他權益								
3400	其他權益	六(十九)	(1,325)	-	9,045	1	12,240	1
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>660,645</u>	<u>59</u>	<u>695,954</u>	<u>66</u>	<u>858,185</u>	<u>72</u>
36XX	非控制權益		<u>106,429</u>	<u>9</u>	<u>90,920</u>	<u>9</u>	<u>89,044</u>	<u>7</u>
3XXX	權益總計		<u>767,074</u>	<u>68</u>	<u>786,874</u>	<u>75</u>	<u>947,229</u>	<u>79</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,123,633</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,053,607</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,191,732</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳冠如

經理人：蘇聖傑

會計主管：卓宜儒

雷虎科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國106年1月1日至6月30日及105年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	106年4月1日 至6月30日		105年4月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日		105年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	七(三)	\$ 197,079	100	\$ 170,902	100	\$ 381,506	100	\$ 384,426	100
5000 營業成本	六(三)(二十三)	(128,878)	(65)	(100,678)	(59)	(243,700)	(64)	(235,651)	(61)
5900 營業毛利		68,201	35	70,224	41	137,806	36	148,775	39
5920 已實現銷貨利益		200	-	424	-	389	-	1,164	-
5950 營業毛利淨額		68,401	35	70,648	41	138,195	36	149,939	39
營業費用	六(二十三)								
6100 推銷費用		(51,021)	(26)	(60,893)	(36)	(104,526)	(27)	(123,143)	(32)
6200 管理費用		(26,538)	(13)	(29,478)	(17)	(52,119)	(14)	(70,374)	(19)
6300 研究發展費用		(9,009)	(5)	(8,298)	(5)	(17,221)	(4)	(16,423)	(4)
6000 營業費用合計		(86,568)	(44)	(98,669)	(58)	(173,866)	(45)	(209,940)	(55)
6900 營業損失		(18,167)	(9)	(28,021)	(17)	(35,671)	(9)	(60,001)	(16)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	5,358	3	3,001	2	14,874	4	6,128	2
7020 其他利益及損失	六(二十一)	(3,516)	(2)	(1,427)	(1)	483	-	36,326	9
7050 財務成本	六(二十二)	(1,587)	(1)	(577)	-	(4,999)	(1)	(5,879)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(6,719)	(4)	(4,751)	(3)	(17,338)	(5)	(3,972)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(6,464)	(4)	(3,754)	(2)	(6,980)	(2)	32,603	9
7900 稅前淨損		(24,631)	(13)	(31,775)	(19)	(42,651)	(11)	(27,398)	(7)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	1,226	1	(680)	-	(1,479)	-	(4,565)	(1)
8200 本期淨損		(\$ 23,405)	(12)	(\$ 32,455)	(19)	(\$ 44,130)	(11)	(\$ 31,963)	(8)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 293	-	\$ 474	-	(\$ 14,074)	(4)	(\$ 20,189)	(5)
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目		10,910	6	2,482	1	1,580	-	2,482	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅		(1,905)	(1)	(503)	-	2,124	1	3,010	1
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		9,298	5	2,453	1	(10,370)	(3)	(14,697)	(4)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 9,298	5	\$ 2,453	1	(\$ 10,370)	(3)	(\$ 14,697)	(4)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 14,107)	(7)	(\$ 30,002)	(18)	(\$ 54,500)	(14)	(\$ 46,660)	(12)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 25,254)	(13)	(\$ 33,211)	(19)	(\$ 45,798)	(11)	(\$ 32,879)	(8)
8620 非控制權益		1,849	1	756	-	1,668	-	916	-
合計		(\$ 23,405)	(12)	(\$ 32,455)	(19)	(\$ 44,130)	(11)	(\$ 31,963)	(8)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 15,956)	(8)	(\$ 30,758)	(18)	(\$ 56,168)	(14)	(\$ 47,576)	(12)
8720 非控制權益		1,849	1	756	-	1,668	-	916	-
合計		(\$ 14,107)	(7)	(\$ 30,002)	(18)	(\$ 54,500)	(14)	(\$ 46,660)	(12)
每股盈餘(虧損)	六(二十五)								
9750 基本每股盈餘(虧損)合計		(\$ 0.20)		(\$ 0.26)		(\$ 0.36)		(\$ 0.26)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳冠如

經理人：蘇聖傑

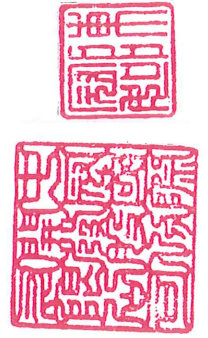
會計主管：卓宜儒



雷虎科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國106年1月1日至6月30日
 (僅經核閱未核對帳簿及憑證)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司		本公司		保留盈餘		主權		之		權		益	
	普通股本	資本公積一發行溢價	資本公積一分取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	資本公積一認列對子公司所有權益變動數	法定盈餘積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差	總	計	非控制權益	總	益	總	額
105年度1月1日至6月30日														
105年1月1日餘額	\$ 1,287,291	\$ 74,095	\$ 27,979	\$ 62,269	\$ -	(\$ 578,051)	\$ 26,937	\$ 900,520	\$ 85,849	\$ 986,369				
資本公積彌補虧損	-	-	(17,731)	(62,269)	-	80,000	-	-	-	-	-	-	-	-
處分子公司權益(未喪失控制)	-	-	5,241	-	-	-	-	5,241	-	-	5,241	-	-	-
合併淨損	-	-	-	-	-	(32,879)	-	(32,879)	916	(31,963)	916	(31,963)	(31,963)	(31,963)
其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(14,697)	(14,697)	-	(14,697)	-	(14,697)	(14,697)	(14,697)
非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	2,279	2,279	2,279	2,279	2,279	2,279
105年6月30日餘額	\$ 1,287,291	\$ 74,095	\$ 15,489	\$ -	\$ -	(\$ 530,930)	\$ 12,240	\$ 858,185	\$ 89,044	\$ 947,229				
106年度1月1日至3月31日														
106年1月1日餘額	\$ 1,287,291	\$ 74,095	\$ 15,489	\$ -	\$ -	(\$ 689,966)	\$ 9,045	\$ 695,954	\$ 90,920	\$ 786,874				
處分子公司權益(未喪失控制)	-	-	20,859	-	-	-	-	20,859	-	20,859	-	20,859	20,859	20,859
合併淨損	-	-	-	-	-	(45,798)	-	(45,798)	1,668	(44,130)	1,668	(44,130)	(44,130)	(44,130)
其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(10,370)	(10,370)	-	(10,370)	-	(10,370)	(10,370)	(10,370)
非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	13,841	13,841	13,841	13,841	13,841	13,841
106年6月30日餘額	\$ 1,287,291	\$ 74,095	\$ 36,348	\$ -	\$ -	(\$ 735,764)	\$ 1,325	\$ 660,645	\$ 106,429	\$ 767,074				



董事長：陳冠如



經理人：蘇聖傑



會計主管：卓宜儒

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

雷虎科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國106年1月1日至6月30日及105年1月1日至6月30日
 (僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106 年上半年度	105 年上半年度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 42,651)	(\$ 27,398)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十三)	17,924	26,403
無形資產攤銷	六(二十三)	2,451	1,754
呆帳費用提列數(轉列其他收入數)	六(二)及七(二)	1,570	(47)
土地使用權攤銷費用	六(八)	-	625
處分投資利益	六(二十一)	-	(39,103)
長期股權減損損失回升利益	六(二十一)	(4,914)	-
採用權益法認列之關聯企業及合資損失(收益)之份額	六(七)	17,338	3,972
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一)	(78)	-
已實現銷貨利益		(389)	(1,164)
利息收入	六(二十)	(640)	(685)
利息費用	六(二十二)	4,999	5,879
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		(219)	78
應收帳款		16,906	6,757
應收帳款-關係人		(4,935)	5,086
其他應收款		(14,492)	(7,719)
預付款項		(22,772)	(9,903)
存貨		(34,513)	(8,174)
其他流動資產		6,612	(10,573)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		12,819	(5,795)
應付帳款		36,083	16,570
應付帳款-關係人		6,561	-
其他應付款		(32,151)	(202)
其他流動負債		10,403	18,595
應計退休金負債		64	4,357
營運產生之現金流出		(24,024)	(20,687)
收取之利息		643	739
支付之利息		(4,762)	(5,890)
退還(支付)所得稅		1,532	1,191
營業活動之淨現金流出		(26,611)	(24,647)

(續次頁)

雷虎科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106 年上半年度	105 年上半年度
<u>投資活動之現金流量</u>			
購置不動產、廠房及設備(含預付設備款)	六(二十八)	(\$ 16,015)	(\$ 7,145)
處分不動產、廠房及設備價款		1,808	-
無形資產增加		(922)	(1,710)
存出保證金(增加)減少		(5,416)	22
其他金融資產增加	六(一)及八	(2,319)	(841)
其他非流動資產-受質押之銀行存款減少	八	-	10,491
其他非流動資產(增加)減少	六(十)及八	(2,443)	(858)
投資活動之淨現金流出		(25,307)	(41)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款本期舉借數		89,640	-
短期借款本期償還數		(55,313)	(10,044)
長期借款本期舉借數		70,525	55,700
長期借款本期償還數		(42,220)	(20,075)
處分子公司之股權價款(未喪失控制權)		34,700	8,450
非控制權益增加	六(二十六)	13,841	2,279
籌資活動之淨現金流入		111,173	36,310
匯率變動數		(46,301)	(16,754)
合併個體變動影響數		(27)	(39,992)
本期現金及約當現金增加(減少)數		12,927	(45,124)
期初現金及約當現金餘額		194,650	227,539
期末現金及約當現金餘額		\$ 207,577	\$ 182,415

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳冠如

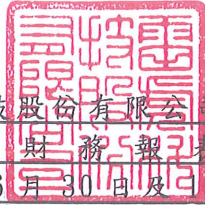


經理人：蘇聖傑



會計主管：卓宜儒





雷虎科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 106 年 6 月 30 日及 105 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 雷虎科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 68 年 10 月 2 日於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種無線電遙控飛機、直升機、車、船及零件引擎及醫療器材之製造買賣等。
2. 本公司股票自民國 96 年 6 月 21 日起經核准在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國 106 年 8 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影

響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開

放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除80%~125%高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟1：辨認客戶合約。

步驟2：辨認合約中之履約義務。

步驟3：決定交易價格。

步驟4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有

能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			106年6月30日	105年6月30日	
本公司	雷虎生技股份有限公司(雷虎生技)	醫療器材之製造、 買賣及維修	61.66	66.65	註5
本公司	雷虎機電股份有限公司(雷虎機電)	綠能產品之製造及 買賣	100	100	註2
本公司	雷鈞科技股份有限公司(雷鈞)	買賣與本公司產品 相關之商品	100	51	註2
本公司	THUNDER TIGER MODEL (BVI) CO., LTD. (TT(BVI))	海外轉投資之控股 公司	-	100	註4
本公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH (TTEU)	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	
本公司	MANFORD INVESTMENTS LTD. (MF)	海外轉投資之控股 公司、買賣與本公 司產品相關之商品	100	100	
本公司	UPTOP LTD. (UPTOP)	海外轉投資之控股 公司	100	100	
本公司	雷碩創新股份 有限公司	買賣與本公司產品 相關之商品	70	-	註2、3
雷虎生技	雷碩創新股份 有限公司	買賣與本公司產品 相關之商品	30	-	註2、3
TT(BVI)	雷虎(寧波)科 技有限公司 (雷虎寧波)	模型產品之製造、 買賣及維修	-	30	註1、4
UPTOP	GOLDEN MIRAGE CO. (GM)	海外轉投資之控股 公司、買賣與本公 司產品相關之商品	100	100	
雷虎寧波	上海雷虎商貿 有限公司 (上海雷虎)	買賣與本公司產品 相關之商品	-	100	註1、4
MF	THUNDER TIGER (USA) CORP. (TT(USA))	海外轉投資之控股 公司	100	100	
TT(USA)	ASSOCIATED ELECTRICS, INC. (AE INC.)	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	
TT(USA)	ACE HOBBY, INC. (ACE (USA))	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	註2

投資公司			所持股權百分比	說明
名稱	子公司名稱	業務性質	105年12月31日	
本公司	雷虎生技股份有限公司(雷虎生技)	醫療器材之製造、買賣及維修	66.65	
本公司	雷虎機電股份有限公司(雷虎機電)	綠能產品之製造及買賣	100	
本公司	雷鈞科技股份有限公司(雷鈞)	買賣與本公司產品相關之商品	100	
本公司	THUNDER TIGER MODEL (BVI) CO., LTD. (TT(BVI))	海外轉投資之控股公司	100	
本公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH (TTEU)	買賣與本公司產品相關之商品	100	
本公司	MANFORD INVESTMENTS LTD. (MF)	海外轉投資之控股公司、買賣與本公司產品相關之商品	100	
本公司	UPTOP LTD. (UPTOP)	海外轉投資之控股公司	100	
TT(BVI)	雷虎(寧波)科技有限公司(雷虎寧波)	模型產品之製造、買賣及維修	30	註1
TT(BVI)	UPTOP LTD. (UPTOP)	海外轉投資之控股公司	-	
UPTOP	GOLDEN MIRAGE CO. (GM)	海外轉投資之控股公司、買賣與本公司產品相關之商品	100	
雷虎寧波	上海雷虎商貿有限公司(上海雷虎)	買賣與本公司產品相關之商品	100	註1
MF	THUNDER TIGER (USA) CORP. (TT(USA))	海外轉投資之控股公司	100	
TT(USA)	ASSOCIATED ELECTRICS, INC. (AE INC.)	買賣與本公司產品相關之商品	100	
TT(USA)	ACE HOBBY, INC. (ACE (USA))	買賣與本公司產品相關之商品	100	

註 1：因本集團未參與雷虎寧波於民國 105 年 3 月 30 日之現金增資，致本集團喪失對該子公司之控制。因此民國 105 年 3 月 31 日未再合

併其相關資產、負債，僅合併其 105 年 1 月 1 日至 3 月 30 日之損益，與該子公司相關之現金流量資訊，請參閱附註六（二十八）現金流量補充資訊。另對其剩餘之 30% 股權投資按公允價值重新衡量作為原始認列投資關聯企業之成本，其公允價值與帳面價值之差額認列為當期損益，此交易產生之利益為 39,103 仟元請參閱附註六（二十一）。

註 2：非屬重要子公司，其 106 年及 105 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 3：本集團民國 106 年 3 月 7 日新設立之公司，由雷虎科技股份有限公司及雷虎生技股份有限公司分別對其持有 70% 及 30% 股權，實收資本額為 30,000 仟元，主要營業項目為遙控模型產品批發買賣。

註 4：於民國 106 年 6 月 20 日股東會通過出售 THUNDER TIGER MODEL(BVI) CO., LTD. 100% 股權（間接投資雷虎（寧波）科技股份有限公司 30% 股權及上海雷虎商貿有限公司 100% 股權），故於民國 106 年第二季將其轉列待出售非流動資產，請參閱附註六（五）。

註 5：本公司於民國 106 年 6 月出售雷虎生技股份有限公司 4.99% 股權，請參閱附註六（二十六）。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊如下：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益			
		106年6月30日		105年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
雷虎生技股份有限公司	台灣	\$ 106,429	38.34	\$ 90,920	33.35

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益	
		105年6月30日	
		金額	持股百分比
雷虎生技股份有限公司	台灣	\$ 89,037	33.35

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	雷虎生技股份有限公司		
	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動資產	\$ 164,163	\$ 159,215	\$ 135,900
非流動資產	207,162	201,925	214,919
流動負債	(68,000)	(58,625)	(46,914)
非流動負債	(25,732)	(29,924)	(36,961)
淨資產總額	<u>\$ 277,593</u>	<u>\$ 272,591</u>	<u>\$ 266,944</u>

綜合損益表

	雷虎生技股份有限公司	
	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
收入	\$ 58,390	\$ 44,144
稅前淨(損)利	6,336	2,256
所得稅費用	(790)	-
繼續營業單位本期淨(損)利	5,546	2,256
本期淨(損)利	5,546	2,256
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 5,546</u>	<u>\$ 2,256</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權	\$ -	\$ -
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

	雷虎生技股份有限公司	
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
收入	\$ 106,794	\$ 83,887
稅前淨(損)利	5,792	2,814
所得稅費用	(790)	-
繼續營業單位本期淨(損)利	5,002	2,814
本期淨(損)利	5,002	2,814
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 5,002</u>	<u>\$ 2,814</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權	\$ -	\$ -
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

現金流量表

雷虎生技股份有限公司

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 28,945	\$ 14,883
投資活動之淨現金流出	(18,790)	(10,119)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(5,359)	265
本期現金及約當現金增加數	4,796	5,029
期初現金及約當現金餘額	63,631	37,229
期末現金及約當現金餘額	\$ 68,427	\$ 42,258

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益，屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 應收款

係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (2) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (3) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(九) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資

產。

(十) 應收租賃款/營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本結轉平時採標準成本，於期末將實際成本依標準成本產生之差異值，依銷貨成本與存貨比率調整入帳。固定製造費用則按生產設備之正常產能分攤，未分攤固定製造費用於發生當期認列為銷貨成本。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 待出售非流動資產(或處分群組)

當非流動資產(或處分群組)之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十三) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中

認列之金額依上述方式轉出。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

機 器 設 備	7 年～10 年
模 具 設 備	2 年～ 5 年
其 他 設 備	3 年～ 7 年

(十五) 租賃資產/營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3~10年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十七) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部

門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十八) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期財務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，

則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所

得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。

7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十五) 收入認列

本集團製造並銷售遙控模型及醫療器材等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十六) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。民國 106 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 300,412 仟元。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 5,429	\$ 2,121	\$ 1,328
支票存款及活期存款	172,148	153,029	160,298
定期存款	<u>30,000</u>	<u>39,500</u>	<u>20,789</u>
合計	<u>\$ 207,577</u>	<u>\$ 194,650</u>	<u>\$ 182,415</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日因代銷產生之代銷款約當現金金額分別為 0 仟元、7,119 仟元及 7,444 仟元，分類為受限制用途之其他金融資產(表列其他流動資產)。
3. 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日，本集團提供銀行借款提供擔保之金額分別為 4,800 仟元、0 仟元及 32,225 仟元，故分類為受限制用途之金融資產(表列其他流動資產)。
4. 本集團對於民國 102 年由本公司轉入國內子公司，並適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有員工之服務年資以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用「勞動基準法」員工之後續服務年資，其轉入前之退休金由本公司負擔，民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日之約當現金金額分別為 8,755 仟元、5,935 仟元及 5,922 仟元，供未來支付員工退休金使用而轉列其他金融資產(表列其他非流動資產)。
5. 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日本集團向銀行融資購買機器設備，故約定約當現金中 738 仟元、1,115 仟元及 1,510 仟元係屬備償專戶，而轉列至其他非流動資產。

(二)應收帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收帳款	\$ 53,447	\$ 53,251	\$ 71,269
減：備抵呆帳	(<u>1,895</u>)	(<u>322</u>)	(<u>1,041</u>)
	<u>\$ 51,552</u>	<u>\$ 52,929</u>	<u>\$ 70,228</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
群組1	\$ 4,352	\$ 6,439	\$ 8,614
群組2	1,089	1,136	5,703
群組3	<u>26,123</u>	<u>18,301</u>	<u>43,688</u>
	<u>\$ 31,564</u>	<u>\$ 25,876</u>	<u>\$ 58,005</u>

群組 1：信用額度美金低於 1 萬元。

群組 2：信用額度美金 1 萬元以上至 5 萬元。

群組 3：信用額度超過美金 5 萬元。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
30天內	\$ 12,027	\$ 15,542	\$ 3,212
31-90天	5,597	5,955	2,035
91-180天	1,123	3,417	2,310
181-360天	2,496	2,167	4,914
361天以上	640	294	-
	<u>\$ 21,883</u>	<u>\$ 27,375</u>	<u>\$ 12,471</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日，本集團已減損之應收帳款金額分別為 0 仟元、0 仟元及 793 仟元。

備抵呆帳變動表如下：

		106年		
		個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$	-	\$ 322	\$ 322
提列減損損失		-	1,570	1,570
匯率影響數		-	3	3
6月30日	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$ 1,895</u>	<u>\$ 1,895</u>
		105年		
		個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$	5,187	\$ 493	\$ 5,680
提列減損損失		4	-	4
減損損失迴轉		-	(51)	(51)
因無法收回而				
沖銷之款項	(4,593)	-	(4,593)
匯率影響數		195	(194)	1
6月30日	<u>\$</u>	<u>793</u>	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 1,041</u>

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

(三) 存貨

		106年6月30日		
		成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$	126,573	(\$ 24,084)	\$ 102,489
在製品		21,484	(755)	20,729
製成品		191,201	(14,007)	177,194
合計	<u>\$</u>	<u>339,258</u>	<u>(\$ 38,846)</u>	<u>\$ 300,412</u>

105年12月31日			
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 96,880	(\$ 23,678)	\$ 73,202
在製品	25,602	(755)	24,847
製成品	186,424	(10,820)	175,604
合計	\$ 308,906	(\$ 35,253)	\$ 273,653

105年6月30日			
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 97,527	(\$ 28,949)	\$ 68,578
在製品	12,574	(871)	11,703
製成品	177,243	(10,855)	166,388
合計	\$ 287,344	(\$ 40,675)	\$ 246,669

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 124,366	\$ 99,874
(多)未分攤之固定製造費用	(101)	307
存貨跌價及呆滯損失	4,268	755
其他	345	(258)
	\$ 128,878	\$ 100,678

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 241,709	\$ 235,335
(多)未分攤之固定製造費用	(1,562)	1,208
存貨跌價(回升利益)及呆滯損失	3,903	(420)
其他	(350)	(472)
	\$ 243,700	\$ 235,651

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團出售部分已提列跌價損失之存貨，致產生存貨跌價回升利益。

2. 以存貨提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(四) 預付款項

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
預付保險費	\$ 1,293	\$ 1,904	\$ 1,206
預付貨款	39,022	14,910	7,649
預付貨款-關係人	55,895	55,843	68,601
進項稅額	1,797	534	477
其他	12,194	14,597	13,697
	\$ 110,201	\$ 87,788	\$ 91,630

(五) 待出售非流動資產

本集團於民國 106 年 3 月 27 日與北京中澤文化產業有限公司簽定股權轉讓合約，約定出售子公司—THUNDER TIGER MODEL(BVI)CO. LTD. 之全數股份與香港中澤文化投資股份有限公司，並經民國 106 年 6 月 20 日股東決議通過，

故將相關之資產和負債轉列為待出售處分群組，該待出售處分群組於民國106年6月30日之資產及有關累計認列於其他綜合損益之收益或支出之明細分別如下：

1. 分類為待出售處分群組之資產：

	106年6月30日	
現金及約當現金	\$	27
採用權益法之投資		174,783
總計	\$	174,810

2. 與分類為待出售處分群組有關累計認列於其他綜合損益之收益或支出：

	106年6月30日	
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$	6,732
總計	\$	6,732

3. 該待出售處分群組以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者重新衡量後，並無產生減損之情事。

4. 該項交易預計於民國106年8月完成交割事宜。

(六) 其他流動資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收退稅款	\$ 7,757	\$ 10,094	\$ 5,369
留抵稅額	4,703	4,434	3,412
受限制銀行存款	4,800	7,119	39,669
三個月以上到期之定期存款	-	-	20,000
其他	542	448	428
	\$ 17,802	\$ 22,095	\$ 68,878

(七) 採用權益法之投資

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
雷虎(寧波)科技有限公司	\$ -	\$ 219,240	\$ 227,972
減：累計減損	-	(33,925)	-
小計	-	185,315	227,972
雷祥生技股份有限公司	\$ 19,228	\$ 19,539	\$ 18,980
減：被投資公司未實現銷貨利	(3,821)	(4,210)	(3,595)
小計	15,407	15,329	15,385
合計	\$ 15,407	\$ 200,644	\$ 243,357

1. 關聯企業

(1) 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比例			關係之性質	衡量方法
		106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日		
雷祥生技股份有限公司	台灣	49%	49%	49%	持有20%以上表決權	權益法

(2) 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	雷祥生技股份有限公司		
	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動資產	\$ 72,268	\$ 68,772	\$ 56,585
非流動資產	13,345	3,378	12,990
流動負債	(36,373)	(32,237)	(20,792)
非流動負債	(10,000)	(38)	(10,049)
淨資產總額	\$ 39,240	\$ 39,875	\$ 48,783
占關聯企業淨值資產之份額	\$ 19,228	\$ 19,539	\$ 23,904

綜合損益表

	雷祥生技股份有限公司	
	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
收入	\$ 60,827	\$ 54,158
繼續營業單位本期淨(損)益	1,317	2,813
停業單位損失	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 1,317	\$ 2,813

	雷祥生技股份有限公司	
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
收入	\$ 107,571	\$ 100,098
繼續營業單位本期淨(損)益	(634)	4,403
停業單位損失	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 634)	\$ 4,403

- 本集團之轉投資公司雷虎(寧波)科技有限公司於民國 105 年 3 月 30 日辦理現金增資而本集團未參與，致本公司對該公司喪失控制，上開綜合損益表民國 105 年度僅揭露民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之損益資訊(民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 30 日之損益則已併入合併報表)。另對其剩餘投資按公允價值與帳面價值之差額認列為當期損益，民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之利益為 39,103 仟元。
- 本集團之轉投資之雷虎(寧波)科技有限公司於民國 105 年 12 月經董事會決議出售，並積極與北京中澤文化產業有限公司洽談，已於民國 106 年 3 月 27 日雙方簽訂合約，將直接購買持有雷虎(寧波)科技有限公司之控股

公司 THUNDER TIGER MODEL(B.V.I)之 100%股權，其交易價格為美金 5,756 仟元，其所簽訂之合約主要內容請詳附註九(一)、承諾事項。截至民國 106 年上半年度本集團業依該簽訂之售價對雷虎(寧波)科技有限公司進行減損評估而認列減損回升利益計 4,914 仟元，請詳附註六(二十一)。

4. 於民國 106 年 6 月 20 日股東會通過出售 THUNDER TIGER MODEL(BVI) CO., LTD. 100%股權(間接投資雷虎(寧波)科技股份有限公司 30%股權及上海雷虎商貿有限公司 100%股權)，故於民國 106 年第二季將其轉列待出售非流動資產，請參閱附註六(五)。
5. 上開採用權益法之投資民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依該公司同期間自行編製，未經會計師核閱之財務報告評價而得，其所認列之投資(損)益明細如下：

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
雷虎(寧波)科技有限公司	(\$ 7,365)	(\$ 6,201)
雷祥生技股份有限公司	<u>646</u>	<u>1,450</u>
	<u>(\$ 6,719)</u>	<u>(\$ 4,751)</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
雷虎(寧波)科技有限公司	(\$ 17,028)	(\$ 6,201)
雷祥生技股份有限公司	<u>(310)</u>	<u>2,229</u>
	<u>(\$ 17,338)</u>	<u>(\$ 3,972)</u>

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>106年1月1日至6月30日</u>				
	<u>1月1日</u>			<u>淨兌換</u>	<u>6月30日</u>
	<u>期初餘額</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>差額</u>	<u>期末餘額</u>
成本					
機器設備	\$ 96,154	\$ 649	\$ -	(\$ 405)	\$ 96,398
模具設備	38,640	2,255	-	-	40,895
其他設備	<u>85,013</u>	<u>5,429</u>	<u>(11,415)</u>	<u>(3,023)</u>	<u>76,004</u>
合計	<u>\$ 219,807</u>	<u>\$ 8,333</u>	<u>(\$ 11,415)</u>	<u>(\$ 3,428)</u>	<u>\$ 213,297</u>
累計折舊					
機器設備	(\$ 28,857)	(\$ 7,463)	\$ -	\$ 386	(\$ 35,934)
模具設備	(18,397)	(6,750)	-	-	(25,147)
其他設備	<u>(64,930)</u>	<u>(3,711)</u>	<u>9,685</u>	<u>2,887</u>	<u>(56,069)</u>
合計	<u>(112,184)</u>	<u>(\$ 17,924)</u>	<u>\$ 9,685</u>	<u>\$ 3,273</u>	<u>(117,150)</u>
帳面價值	<u>\$ 107,623</u>				<u>\$ 96,147</u>

105年1月1日至6月30日

	1月1日 期初餘額	本期增加	合併個體 減少影響數	淨兌換 差額	6月30日 期末餘額
成本					
房屋及建築	\$ 398,299	\$ -	(\$ 398,299)	\$ -	\$ -
機器設備	230,657	2,704	(133,095)	(103)	100,163
模具設備	37,523	437	(1,903)	(27)	36,030
其他設備	158,484	1,425	(79,544)	(855)	79,510
合計	<u>824,963</u>	<u>\$ 4,566</u>	<u>(\$ 612,841)</u>	<u>(\$ 985)</u>	<u>215,703</u>
累計折舊及減損					
房屋及建築	(\$ 63,598)	(\$ 3,099)	\$ 65,650	\$ 1,047	\$ -
機器設備	(113,241)	(9,408)	97,069	1,659	(23,921)
模具設備	(820)	(10,326)	280	117	(10,749)
其他設備	(115,949)	(3,570)	56,457	1,702	(61,360)
合計	<u>(293,608)</u>	<u>(26,403)</u>	<u>219,456</u>	<u>4,525</u>	<u>(96,030)</u>
累計減損	<u>(49,877)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,877</u>	<u>\$ -</u>	<u>-</u>
帳面價值	<u>\$ 481,478</u>				<u>\$ 119,673</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 無形資產

106年1月1日至6月30日

成本	期初餘額	本期增加	本期減少	淨兌換差額	期末餘額
專利商標權	\$ 2,269	\$ 89	\$ -	\$ -	\$ 2,358
電腦軟體	11,399	833	(1,129)	(219)	10,884
商譽	37,857	-	-	-	37,857
合計	<u>51,525</u>	<u>\$ 922</u>	<u>(\$ 1,129)</u>	<u>(\$ 219)</u>	<u>51,099</u>
累計攤銷及減損					
專利商標權	(\$ 31)	(\$ 31)	\$ -	\$ -	(\$ 62)
電腦軟體	(10,123)	(2,420)	1,129	989	(10,425)
合計	<u>(10,154)</u>	<u>(\$ 2,451)</u>	<u>\$ 1,129</u>	<u>\$ 989</u>	<u>(10,487)</u>
帳面價值	<u>\$ 41,371</u>				<u>\$ 40,612</u>

105年1月1日至6月30日

成本	合併個體					
	期初餘額	本期增加	本期減少	減少影響數	淨兌換差額	期末餘額
專利商標權	\$ -	\$ 807	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 807
電腦軟體	15,192	903	(456)	(2,603)	(106)	12,930
商譽	37,857	-	-	-	-	37,857
合計	<u>53,049</u>	<u>\$1,710</u>	<u>(\$ 456)</u>	<u>(\$ 2,603)</u>	<u>(\$ 106)</u>	<u>51,594</u>

累計攤銷及減損

專利商標權	\$ -	(\$ 43)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 43)
電腦軟體	(9,875)	(1,711)	456	868	71	(10,191)
合計	<u>(9,875)</u>	<u>(\$1,754)</u>	<u>\$ 456</u>	<u>\$ 868</u>	<u>\$ 71</u>	<u>(10,234)</u>
帳面價值	<u>\$ 43,174</u>					<u>\$ 41,360</u>

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
推銷費用	\$ 416	\$ 405
管理費用	779	301
研究發展費用	96	30
	<u>\$ 1,291</u>	<u>\$ 736</u>

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
推銷費用	\$ 659	\$ 767
管理費用	1,632	859
研究發展費用	160	128
	<u>\$ 2,451</u>	<u>\$ 1,754</u>

2. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位，可回收金額依據使用價值評估，而民國106年1月1日至6月30日使用價值係依據管理階層之未來七年度財務預算之營業收入、稅後淨利率、期初帳面值及權益資金成本預測計算。

本集團依據使用價值計算之可收回金額超過帳面金額，故商譽並未發生減損，用於計算使用價值之主要假設如下：

106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
營業收入成長率	5%	毛利率	35.31%
稅後淨利率	1.67%~2.70%	成長率	1.55%
權益資金成本率	6.15%	折現率	2.40%

(十) 其他非流動資產

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
備償戶之銀行存款	\$ 738	\$ 1,115	\$ 1,510
存出保證金	13,339	7,923	8,080
預付設備款	10,351	2,669	5,726
限制用途之銀行存款	8,755	5,935	5,922
	<u>\$ 33,183</u>	<u>\$ 17,642</u>	<u>\$ 21,238</u>

前述限制用途之銀行存款屬專款專用之銀行存款，係原屬本公司員工，轉入子公司雷虎生技股份有限公司前之估計退休金而提撥至專戶數。

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>106年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 54,000	2.10%~2.38%	雷虎生技股票、 定期存款
銀行信用借款	12,290	2.20%~2.35%	—
	<u>\$ 66,290</u>		
<u>借款性質</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 22,950	2.27%~2.35%	雷虎生技股票
銀行信用借款	9,013	2.30%	—
	<u>\$ 31,963</u>		
<u>借款性質</u>	<u>105年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 28,826	2.35%	雷虎生技股票
銀行信用借款	3,000	2.03%~2.62%	—
	<u>\$ 31,826</u>		

(十二) 其他應付款

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
應付退回銀泰投資款	\$ -	\$ 26,400	\$ -
應付薪資及獎金	14,852	15,824	18,364
應付銷貨退回款項	-	4,211	-
其他應付款	15,512	16,444	10,827
	<u>\$ 30,364</u>	<u>\$ 62,879</u>	<u>\$ 29,191</u>

(十三) 其他流動負債

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
一年內到期之長期借款	\$ 73,903	\$ 43,964	\$ 41,323
預收貨款	10,572	2,112	21,473
其他	2,997	3,221	2,834
	<u>\$ 87,472</u>	<u>\$ 49,297</u>	<u>\$ 65,630</u>

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年6月30日
信用借款	110年8月12日前分期 攤還	2.24%~2.27%	—	\$ 17,975
銀行擔保借款	110年8月12日前分期 攤還	2.21%~3.32%	機器設備、 雷虎生技股票、 備償戶	27,538
其他非金融機 構擔保借款	108年1月24日前分期 償還	4.95%~6.00%	存貨	54,829
				<u>100,342</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(73,903)
				<u>\$ 26,439</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年12月31日
信用借款	108年4月20日前分期 攤還	2.24%~2.25%	—	\$ 20,581
銀行擔保借款	105年8月26日前分期 攤還	2.21%~3.32%	機器設備、 雷虎生技股票、 備償戶	42,436
其他非金融機 構擔保借款	106年7月22日前分期 償還	4.95%	存貨	10,378
				<u>73,395</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(43,964)
				<u>\$ 29,431</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年6月30日
信用借款	108年4月20日前分 期攤還	2.42%~2.60%	—	\$ 26,427
銀行擔保借款	108年02月15日前分 期攤還	2.34%~3.40%	機器設備、 雷虎生技股票、 備償戶	22,342
其他非金融機 構擔保借款	106年7月22日前分期 償還	4.947%	存貨	20,366
				<u>69,135</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(41,323)
				<u>\$ 27,812</u>

1. 其他非金融機構擔保借款係民國 105 年 2 月以存貨為擔保，分別取得中租迪和股份有限公司、台灣工銀租賃股份有限公司及怡和國際股份有限公司 32,940 仟元、23,453 仟元及 15,000 仟元之借款額度。該等借款截至民國 106 年 6 月 30 日已開立之應付票據金額為 57,311 仟元。
2. 上開長期銀行借款均屬分期償付之性質。
3. 上開擔保借款之擔保品及帳面價值請參閱附註八-質押之資產說明。

(十五) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 本公司按月就薪資總額 3.5% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行；而於民國 102 年轉入子公司-雷虎生技股份有限公司之員工，其後續年資之退休金部分尚未提撥至台灣銀行，惟已於子公司設立專款專用之銀行存戶，截至民國 106 年及 105 年 6 月 30 日該存款餘額分別為 8,755 仟元及 5,922 仟元，表列其他非流動資產。另本公司訂有經理人退休金辦法，就委任經理人按薪資 10% 提列退休基金儲存於兆豐國際商銀。
- (3) 民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 32 仟元、170 仟元、64 仟元及 756 仟元。
- (4) 本集團於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 3,148 仟元。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別 1,289 仟元、1,197 仟元、2,394 仟元及 2,504 仟元。
3. 美國孫公司-AE INC. 訂有退休辦法「Profit Sharing Plan」，適用於其當地符合資格之員工。於會計年度結束時，由管理當局依當年度之營運狀況決定是否提撥與其提撥比例，並按退休金計畫規範分配至各員工之退休金帳戶。民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依上開退休金辦法認列之金額分別為退休金利益 292 仟元、退休金費用 156 仟元、退休金費用 529 仟元及退休金費用 1,187 仟元。
4. 德國子公司-TTEU 按政府規定提撥退休保險金，雇主提撥 9.45%，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依上開退休金辦法認列之退休金費用分別為 0 仟元、736 仟元、0 仟元及 736 仟元。

(十六) 股本

1. 民國 106 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 2,000,000 仟元，分為

200,000 仟股，實收資本額為 1,287,291 仟元，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	<u>106年(仟股)</u>	<u>105年(仟股)</u>
期末股數(即期初股數)	<u>128,729</u>	<u>128,729</u>
2. 本公司為充實營運資金、償還銀行借款及因應未來轉投資發展之資金需求，以維持公司業務的持續發展及強化公司競爭力，於民國 106 年 6 月 20 日股東常會通過以私募方式辦理現金增資發行普通股 3,000 萬股內之額度，授權董事會於適當時機執行之。截至民國 106 年 6 月 30 日前述擬辦理之私募普通股尚未執行。		
3. 本公司截至民國 106 年 6 月 30 日止已執行之私募普通股係民國 101 年 12 月 28 日發行計 5,250 仟股，其權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後始能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同，惟因本公司尚處虧損，尚無法申請上市掛牌交易。		
4. 本公司業經民國 106 年 6 月 20 日之股東會通過減資彌補虧損 19,309 仟股，總額 193,093 仟元，業於民國 106 年 7 月 31 日申報生效，並於 106 年 7 月 31 日經董事會決議減資基準日為 106 年 8 月 8 日。		

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 根據現行公司章程規定，本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，考量公司資金需求及長期財務規劃，本公司每年決算後所得純益，除依法扣繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提存百分之十為法定盈餘公積並依法提撥特別盈餘公積及回轉後，如尚有餘額，餘數加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分配之。董事會擬具之盈餘分派議案，股東紅利之總額應為累積可分配盈餘之 10%至 90%，其中現金紅利應為股東紅利總額之 10%以上。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 民國 105 年度及 104 年度虧損撥補案情形於民國 106 年 6 月 20 日及

105年6月20日經股東會決議不分配。經股東會決議之相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

5. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、（二十二）。

（十九）其他權益項目

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
期初餘額	\$ 9,045	\$ 26,937
評價調整轉出	-	(3,056)
評價調整轉出-稅額	-	520
外幣換算差異數		
-集團	(14,074)	(17,133)
-集團之稅額	2,393	2,912
-關聯企業	1,580	2,482
-關聯企業之稅額	(269)	(422)
期末餘額	<u>(\$ 1,325)</u>	<u>\$ 12,240</u>

（二十）其他收入

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
專利商標權收入	\$ 2,500	\$ -
運費收入	1,760	1,471
租金收入	423	423
利息收入	325	356
管理服務收入	119	119
其他	231	632
	<u>\$ 5,358</u>	<u>\$ 3,001</u>

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
專利權商標收入	\$ 2,500	\$ -
運費收入	3,328	3,019
租金收入	847	847
利息收入	640	685
管理服務收入	238	238
其他	7,321	1,339
	<u>\$ 14,874</u>	<u>\$ 6,128</u>

（二十一）其他利益及損失

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
採用權益法之投資減損損失	(\$ 3,028)	\$ -
淨外幣兌換損失(含未實現及 已實現)	(483)	(1,103)
其他	(5)	(324)
	<u>(\$ 3,516)</u>	<u>(\$ 1,427)</u>

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
採用權益法之投資評價利益	\$ -	\$ 39,103
採用權益法之投資減損損失	4,914	-
回升利益		
處分不動產、廠房及設備利益	78	-
淨外幣兌換損失(含未實現及已實現)	(4,440)	(949)
其他	(69)	(1,828)
	<u>\$ 483</u>	<u>\$ 36,326</u>

處分投資利益及減損損失請詳附註六(六)之說明。

(二十二) 財務成本

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 1,002	\$ 267
非金融機構借款利息費用	585	310
	<u>\$ 1,587</u>	<u>\$ 577</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 4,104	\$ 5,404
非金融機構借款利息費用	895	475
	<u>\$ 4,999</u>	<u>\$ 5,879</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊(含員工福利費用)

性 質 別	<u>106年4月1日至6月30日</u>		
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合 計</u>
員工福利費用			
薪資費用	\$ 12,233	\$ 36,453	\$ 48,686
勞健保費用	818	3,808	4,626
退休金費用	405	654	1,059
其他用人費用	252	462	714
	<u>\$ 13,708</u>	<u>\$ 41,377</u>	<u>\$ 55,085</u>
折舊費用	\$ 5,604	\$ 3,199	\$ 8,803
攤銷費用	\$ -	\$ 1,291	\$ 1,291

105年4月1日至6月30日			
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 11,356	\$ 40,363	\$ 51,719
勞健保費用	727	3,937	4,664
退休金費用	382	1,877	2,259
其他用人費用	213	676	889
	<u>\$ 12,678</u>	<u>\$ 46,853</u>	<u>\$ 59,531</u>
折舊費用	<u>\$ 3,013</u>	<u>\$ 8,061</u>	<u>\$ 11,074</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 736</u>	<u>\$ 736</u>

106年1月1日至6月30日			
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 21,821	\$ 73,372	\$ 95,193
勞健保費用	1,556	7,818	9,374
退休金費用	774	2,213	2,987
其他用人費用	489	1,156	1,645
	<u>\$ 24,640</u>	<u>\$ 84,559</u>	<u>\$ 109,199</u>
折舊費用	<u>\$ 11,587</u>	<u>\$ 6,337</u>	<u>\$ 17,924</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,451</u>	<u>\$ 2,451</u>

105年1月1日至6月30日			
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 24,108	\$ 85,355	\$ 109,463
勞健保費用	1,674	8,783	10,457
退休金費用	1,002	4,590	5,592
其他用人費用	403	2,112	2,515
	<u>\$ 27,187</u>	<u>\$ 100,840</u>	<u>\$ 128,027</u>
折舊費用	<u>\$ 8,055</u>	<u>\$ 18,348</u>	<u>\$ 26,403</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,754</u>	<u>\$ 1,754</u>

1. 為激勵員工及經營團隊，本公司依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞、董事及監察人酬勞前之利益，於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞百分之二以上，董事及監察人酬勞至多不得逾百分之五。員工酬勞以股票或現金方式分派時，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員工。
2. 由於本公司尚處累積虧損，故均未提列員工酬勞及董監酬勞。
3. 本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得稅產生之 所得稅	(\$ 292)	\$ 6,987
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	(934)	(6,307)
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 1,226)</u>	<u>\$ 680</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得稅產生之 所得稅	\$ 2,555	\$ 4,565
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	(1,076)	-
所得稅費用	<u>\$ 1,479</u>	<u>\$ 4,565</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>\$ 1,905</u>	<u>\$ 503</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>(\$ 2,124)</u>	<u>(\$ 3,010)</u>

2. 本公司及國內子公司營利事業所得稅核定情況如下：

	<u>核定情形</u>
本公司	民國103年度
雷虎生技	民國104年度

3. 本集團截至民國106年6月30日止尚屬待彌補虧損階段。

4. 本公司有關股東可扣抵稅額帳戶餘額如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 40,964</u>	<u>\$ 40,964</u>	<u>\$ 40,964</u>

(二十五) 每股虧損

	<u>106年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	<u>(\$ 25,254)</u>	<u>128,729</u>	<u>(\$ 0.20)</u>

本集團將此項承租資產轉租，轉租情形請參閱附註七(二)。

2. 本集團租用台北辦公室係不可取消之營業租賃協議，租期至民國 107 年 5 月 31 日，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。

不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
不超過一年	\$ 495	\$ 436	\$ 958
超過一年但不超過五年	-	-	-
	<u>\$ 495</u>	<u>\$ 436</u>	<u>\$ 958</u>

3. 本集團租用美國及德國辦公室係不可取消之營業租賃協議，租期分別至民國 108 年 8 月 31 日及民國 105 年 6 月 30 日，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約，惟德國辦公室於西元 2016 年度合約終了後已停止承租續約。

不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
不超過一年	\$ 8,433	\$ 8,832	\$ 8,657
超過一年但不超過五年	9,992	15,037	19,859
總計	<u>\$ 18,425</u>	<u>\$ 23,869</u>	<u>\$ 28,516</u>

4. 本集團以營業租賃出租位於台中市西屯區工業區六路 7 號之辦公室，請參閱附註七、(三)之說明。

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設	\$ 8,333	\$ 4,566
減：期初預付設備款	(2,669)	(3,147)
加：期末預付設備款	10,351	5,726
本期支付現金	<u>\$ 16,015</u>	<u>\$ 7,145</u>

2. 因本集團未參與雷虎(寧波)科技有限公司於民國 105 年 3 月 30 日之現金增資，致本集團喪失對該公司之控制(請詳附註四、(三)2. 註 1)，其對民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之現金流量影響分析如下：

民國105年1月1日現金及約當現金餘額	(\$ 59,142)
民國105年1月1日至3月30日之損益科目影響現金流量數	19,150
淨影響數	<u>(\$ 39,992)</u>

七、關係人交易

(一) 民國 105 年度新增關聯企業說明

因本集團未參與雷虎寧波於民國 105 年 3 月 30 日之現金增資，致本集團持股該公司比率降為 30%，而喪失對該子公司之控制。惟因喪失控制權前之損益仍併入合併報表中，故有關民國 105 年度與關係人交易之相關損益未含寧波雷虎民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之重大交易事項。

(二) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團關係</u>
雷虎(寧波)科技有限公司(雷虎寧波)	本公司之關聯企業
雷祥生技股份有限公司(雷祥生技)	本公司之關聯企業

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
雷祥生技	\$ 48,673	\$ 34,577
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
雷祥生技	\$ 85,633	\$ 63,558

關聯企業係本公司獨家代理經銷商，所銷售之產品無相同產品可與非關係人比較，其收款條件為銷貨後 45 天內收款。如於 30 天內收款者本公司給予 2%之折扣。一般客戶為銷貨後 25~40 天內收款。

2. 進貨

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
雷虎寧波	\$ 3,825	\$ 36,669
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
雷虎寧波	\$ 7,607	\$ 36,669

關聯企業為本集團生產產品之製造商，付款方式係先預付 30%貨款後，待次月結算剩餘 70%貨款；而一般廠商付款條件為月結 60 天內付款。

3. 應收帳款-關係人

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
雷祥生技	\$ 28,693	\$ 23,641	\$ 12,960
雷虎寧波	53,822	57,065	44,137
	82,515	\$ 80,706	57,097
減：備抵呆帳	(51,860)	(54,985)	-
逾期轉列其他應收款	-	-	(44,137)
	<u>\$ 30,655</u>	<u>\$ 25,721</u>	<u>\$ 12,960</u>

將超過通常授信期間一定期間之應收關係人帳款轉列為其他應收款，其帳齡分布情形如下：

	106年6月30日			105年12月31日		
	365天以下	365天以上	合計	365天以下	365天以上	合計
雷虎寧波	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	105年6月30日		
	365天以下	365天以上	合計
雷虎寧波	\$ 5,839	\$ 38,298	\$ 44,137

4. 其他應收款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
雷祥生技	\$ -	\$ 132	\$ 44,137

5. 預付貨款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
雷虎寧波	\$ 55,895	\$ 55,843	\$ 68,601

6. 應付帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
雷虎寧波	\$ 34,496	\$ 27,935	\$ -

7. 租金收入

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
雷祥生技	\$ 423	\$ 423

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
雷祥生技	\$ 847	\$ 847

本集團將承租之部分房屋建築轉租與關係人，該項轉租將於民國 106 年 8 月 31 日到期並重新簽訂房屋租賃契約書。租賃期間自民國 104 年 9 月 1 日至民國 106 年 8 月 31 日。依據不可取消之轉租合約，未來轉租之應收款共計 282 仟元將逐月收取。

8. 管理服務收入

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
雷祥生技	\$ 119	\$ 119

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
雷祥生技	\$ 238	\$ 238

係本公司與關聯企業簽訂資訊系統相關管理服務合約，此管理服務收入自提供服務滿一年後，雙方依人員增減、物價重大變動或內容變更時，得經雙方合議後作適當調整。

9. 為關係人提供背書保證情形

		106年6月30日	
提供保證人	被保證對象	保證額度	動支金額
雷碩創新	雷虎科技	\$ 30,000	\$ 24,000

		105年6月30日	
提供保證人	被保證對象	保證額度	動支金額
AE INC.	雷虎寧波	\$ 32,225	\$ 32,225

105年12月31日：無此情形。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
薪資及短期員工福利	\$ 4,410	\$ 6,775
退職後福利	45	52
離職後福利	-	399
股份基礎給付	-	-
總計	\$ 4,455	\$ 7,226

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
薪資及短期員工福利	\$ 10,910	\$ 13,742
退職後福利	90	252
離職後福利	-	399
股份基礎給付	-	-
總計	\$ 11,000	\$ 14,393

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日	
機器設備	\$ 26,021	\$ 48,477	\$ 45,053	長期借款
股票－雷虎生技 (合併報表已沖銷)	170,508	66,481	66,264	短期借款、 長期借款
存貨	72,249	30,000	30,000	長期借款
受質押之銀行存款 (表列其他流動資產)	4,800	-	32,225	短期借款
受質押之銀行存款 (表列其他非流動資產)	738	1,115	1,510	長期借款
	\$ 274,316	\$ 146,073	\$ 175,052	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 承諾事項

1. 營業租賃協議，請詳附註六、(二十六)說明。

2. 本集團與北京中澤文化產業有限公司(以下稱北京中澤公司)之協議：

(1) 民國 105 年 3 月 30 日所簽署投資及合作協議，本公司將以 USD 500 萬元對價受讓雷虎寧波公司 20% 股權，使其股權達到 90% 目標，惟本公司與北京中澤公司於民國 105 年 12 月進行協商，北京中澤公司提出重新議價，交易金額從 USD 500 萬元降為 USD 325.6 萬元。針對上述協商結果，本集團已與北京中澤公司於民國 106 年 3 月 27 日簽訂出售子公司 THUNDER TIGER MODEL(BVI)CO. LTD. 之 100% 股權予香港中澤文化投資股份有限公司，其交易價格為 USD 575.6 萬元，該股款買方預計於 106 年 4 月 30 日前先預付 50% 股款，剩餘股款將於本集團民國 106 年 6 月股東常會同意通過後且七日內完成股權變更登記後支付，另協議合約內容尚有載明下列事項：

(一) 剩餘 50% 尾款應在股權交割日(完成在 BVI 政府股權變更登記)後 7 日內支付完畢。

(二) 股權變更登記 7 日內，香港中澤文化投資股份有限公司若未支付剩餘 50% 尾款，經本集團書面催告並進行協商後，因自身原因仍無法支付款項時，雙方同意交易取消，恢復 THUNDER TIGER MODEL(BVI)CO. LTD. 原有股權變更登記且香港中澤文化投資股份有限公司不得要求返還訂金。

(三) 另民國 106 年 6 月 30 日前雙方需提供全部股權轉讓變更登記所需文件；若本集團未能配合提交股權轉讓變更登記所需文件，則本集團需將訂金於民國 106 年 7 月 1 日雙倍退還香港中澤文化投資股份有限公司。

(2) 本集團與北京中澤文化產業有限公司(以下稱北京中澤公司)有關 THUNDER TIGER MODEL(BVI)CO. LTD. 100% 股權交易案，北京中澤公司已於民國 106 年 4 月 28 日代香港中澤公司匯入 50% 股款計美金 287.8 萬元予雙方共同指定的北京市柴傳律師事務所為見證人之帳戶作為該筆保證金之保管人並依原協議精神保障雙方權益及資金安全，未來香港中澤將上述以美元形式匯入雷虎科技股份有限公司後，受委任律師事務所即刻返還保證金予香港中澤。如香港中澤未能將股款匯入前開雷虎科技指定帳戶時，受委任律師事務所應持續保管保證金，並依照原協議精神履行後續義務。

(3) 由於本集團與香港中澤文化投資股份有限公司(以下稱香港中澤)，無法于 106 年 6 月 30 日前辦理完成審批事項，故簽訂「股權轉讓協議之補充條款(二)」，香港中澤需於 106 年 6 月 30 日前，匯入股權轉讓價款 15% 計美金 86.34 萬元，作為誠意金及剩餘之 50% 股權轉讓價款計美金 287.8 萬元，予雙方共同指定的北京市柴傳律師事務所帳戶。雙方同意最遲交割日為 106 年 8 月 5 日，香港中澤應將 100% 股權轉讓價款匯入雷虎科技指定之台灣兆豐銀行帳戶，雷虎科技於收到款項 7 日內，辦理完成股權交割。若香港中澤未能確實履行義務，則北京市

柴傳律師事務所將依據雙方約定將100%價款計美金575.6萬元及誠意金計美金86.34萬元對應之人民幣，於106年8月10日前匯至雷虎科技指定之中國大陸地區的銀行帳戶，雷虎科技應於106年8月17日前辦理完成股權交割。截至民國106年6月30日香港中澤已提交661.94萬美元之等值人民幣(4,600萬元人民幣)至北京市柴傳律師事務所保管帳戶。

- (4) 本公司已於民國106年4月28日與香港中澤文化投資股份有限公司簽訂「股權轉讓協議之補充條款」請詳附註十一、1之說明。本集團與北京中澤公司於民國105年12月針對債權債務進行協商，針對截至民國104年9月30日止本公司與雷虎(寧波)科技有限公司之應收帳款計USD 284.6萬元，北京中澤有限公司認為渠等交易報關程序不完善，影響雷虎(寧波)公司未來上市審核，建議渠等應收帳款USD 284.6萬元擬以40%折讓計USD 113.8萬元計算，並與民國104年度本公司向雷虎(寧波)科技有限公司購買其模具及設備一批計USD 159.9萬元相互抵後，應由本公司支付雷虎(寧波)科技有限公司USD 46.1萬元。針對上述協商結果，業經民國106年6月20日股東會決議通過，本公司已將截至民國106年6月30日止與其相關應收帳款先行提列備抵呆帳外(詳附註七(三)說明)。
3. 本公司於民國106年6月21日與香港中澤文化投資股份有限公司簽訂「RoboHero 機器人智財權授權協議」：
- (1) 本公司同意以價格新台幣500萬元將RoboHero 機器人技術(包含專利、商標及專有技術等智財權)授權於香港中澤文化投資股份有限公司，其需於15天內，支付約定總費用之50%，作為訂金，本公司始交付該權利，且香港中澤文化投資股份有限公司需於完成首批生產RoboHero 機器人300台後30日內，付清餘款。協議內容包含香港中澤文化投資股份有限公司及其關聯公司可在中國大陸地區範圍內獨家使用該技術生產製造RoboHero 機器人，中國大陸以外地區，本公司仍擁有該技術之所有權及獨家使用權。本公司並承諾，除本協議明確約定外，不會授權第三方使用RoboHero 技術。截至民國106年6月30日止，本公司已收到50%之訂金新台幣250萬元。
 - (2) 香港中澤文化投資股份有限公司及其關聯公司，於中國大陸、非洲及南美地區擁有獨家銷售權，而本公司於東南亞、美國、日本及台灣地區擁有獨家銷售權。自香港中澤文化投資股份有限公司正式銷售日起算，本公司將對其銷售之RoboHero 機器人以每台FOB售價的6%收取相關權益金。若年銷售量未達3,000台，權益金需以3,000台總銷售金額6%計收。本協議授權期間為五年，合約屆滿時，如雙方無異議則自動展延五年，任何一方有異議時，需於合約到期前6個月提出。到期後的授權事宜由雙方另行協商。本協議生效一年後，任何一方皆可於授權期間內提前終止本協議，惟需提前1個月通知對方。協議終止後，雙方本協議項下的權利義務一併終止。

(二)或有事項

1. 本集團各合併個體間之背書保證情形如下：

<u>提供保證人</u>	<u>被保證對象</u>	<u>106年6月30日</u>		<u>105年12月31日</u>	
		<u>保證額度</u>	<u>動支金額</u>	<u>保證額度</u>	<u>動支金額</u>
本公司	AE INC.	<u>\$ 12,391</u>	<u>\$ 12,391</u>	<u>\$ 18,779</u>	<u>\$ 18,779</u>

<u>提供保證人</u>	<u>被保證對象</u>	<u>105年6月30日</u>	
		<u>保證額度</u>	<u>動支金額</u>
本公司	ACE (USA)	<u>\$ 1,977</u>	<u>\$ 1,977</u>

2. 對關聯企業提供背書保證情形，請參閱附註七(三)。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

(一)本公司經股東會通過之減資彌補虧損 193,093 仟元案，經主管機關申報生效後，業經民國 106 年 7 月 31 日董事會決議減資基準日為 106 年 8 月 8 日。

(二)截至民國 106 年 8 月 10 日本公司尚未接獲香港中澤文化投資股份有限公司所匯之購買 THUNDER TIGER MODEL(B.V.I) CO., LTD. 股權之價金，本公司已委請律師向該公司發出股款支付通知。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理係依據本集團所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規劃相對應之資本支出，再依財務營運計畫所需之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利益與現金流量，以決定適當之資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團現金及約當現金、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產中之受限制用途之其他金融資產及受質押之銀行存款、其他非流動資產-受質押之銀行存款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及其他流動負債-一年內到期之長期借款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

2. 財務風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊，及外幣市場風險分析如下：

106年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額	敏感度分析	
			(新台幣)	變動幅度	損益影響
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 843	30.37	\$ 25,602	3%	\$ 768

105年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額	敏感度分析	
			(新台幣)	變動幅度	損益影響
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 2,622	32.200	\$ 84,428	3%	\$ 2,533

105年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額	敏感度分析	
			(新台幣)	變動幅度	損益影響
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 1,332	32.225	\$ 42,924	3%	\$ 1,288

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益如下：

106年4月1日至6月30日		
未實現兌換(損)益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金:新台幣	\$ 127	30.370 (\$ 2,430)

105年4月1日至6月30日		
未實現兌換(損)益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金:新台幣	\$ 34	32.225 (\$ 1,103)

106年1月1日至6月30日		
未實現兌換(損)益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金:新台幣	\$ 843	30.370 (\$ 3,270)

105年1月1日至6月30日		
未實現兌換(損)益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金:新台幣	\$ 30	32.225 (\$ 949)

利率風險

- 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國106年及105年1月1日至6月30日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。
- 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。
- 於民國106年及105年6月30日，若新台幣及美金借款利率上升/下降10個基點，在所有其他因素維持不變之情況下，民國106年及105年6月30日之稅後淨利(損)將分別減少或增加691仟

元和 419 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團之應收票據及應收帳款為日常經營活動銷售商品之應收客戶款項，因本集團針對可交易對象之信用狀況事先進行篩選控管，交易對手皆具一定等級之信用品質，故無重大信用風險。本集團之應收帳款依客戶財務狀況、帳齡分析及歷史交易記錄評估，信用品質資訊請詳附註六(二)。
- D. 本集團之其他金融資產主係現金及約當現金、其他應收款、受限制資產及存出保證金等，因本集團針對可交易對象之信用狀況事先進行篩選控管，交易對手皆具一定等級之信用品質，尚無重大信用風險。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

106年6月30日	3個月以下	3個月			合計
		至1年內	1至2年內	2至5年內	
短期借款	\$ 1,105	\$66,090	\$ -	\$ -	\$67,195
應付票據	17,391	1,409	-	-	18,800
應付帳款	68,074	458	-	-	68,532
應付帳款-關係人	34,496	-	-	-	34,496
其他應付款	30,364	-	-	-	30,364
長期借款(包含一年 或一營業週期內到期)	21,641	54,357	24,530	3,740	104,268

非衍生金融負債：

105年12月31日	3個月以下	3個月			合計
		至1年內	1至2年內	2至5年內	
短期借款	\$ 5,132	\$27,113	\$ -	\$ -	\$32,245
應付票據	5,861	120	-	-	5,981
應付帳款	33,021	-	-	-	33,021
應付帳款-關係人	27,935	-	-	-	27,935
其他應付款	62,879	-	-	-	62,879
長期借款(包含一年 或一營業週期內到期)	15,406	37,591	15,654	7,707	76,358

非衍生金融負債：

105年6月30日	3個月以下	3個月			合計
		至1年內	1至2年內	2至5年內	
短期借款	\$ 5,624	\$26,811	\$ -	\$ -	\$32,435
應付票據	3,929	-	-	-	3,929
應付帳款	49,449	-	-	-	49,449
其他應付款	29,191	-	-	-	29,191
長期借款(包含一年 或一營業週期內到期)	11,836	30,684	20,849	9,262	72,631

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。
第二等級：除包含於第一等級公開報價外，資產或負債直接或間接可觀察之輸入值。
第三等級：此等級之輸入值非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。
3. 民國 106 年級 105 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，

相關資訊如下：

106年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動價值	<u>\$ 174,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 174,810</u>

4. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
6. 本集團民國 106 年 6 月 30 日之待處分資產係採用以簽定之買賣合約所載之價款扣除相關費用評價。

(四) 未來營運及財務改善計畫

截至民國 106 年 6 月 30 日止，本集團持續發生營運虧損，本集團預計持續採行下列各項因應措施以改善營運績效及財務狀況：

- (1) 對於未來一年內到期之借款，將向借款銀行辦理續借。截至 106 年 7 月 31 日止已到期之短期借款均已成功續借。
- (2) 持續拓展網路電子商務，藉由無實體通路提升自有品牌能見度，進而增進銷貨毛利。
- (3) 本公司未來走向中大型無人機產品，朝工業及農業用方向研發，並與專業學術機構進行合做，除提升現有品質外，進而整合產品功能與產業合作，藉以拓展專業市場應用範疇。
- (4) 積極拓展孫公司 AE 亞洲地區的品牌通路，透過品牌操作，達成 AE 品牌全球化布局。
- (5) 子公司雷碩已與美國通路大廠 Hobbico 簽訂 Axial 品牌長期供應合約並取得訂單，藉以提升營收並改善獲利。
- (6) 子公司雷虎生技持續擴展美國客戶漢瑞祥代工之產品線廣度，預計持續提升營收及改善獲利。
- (7) 自 106 年中起開始代理模型產業其他國際知名品牌產品，如 Axial 及 HPI，預估可增加營收之挹注。
- (8) 為彌補累計虧損、改善財務結構及提升每股淨值，經 106 年度股東常會通過且獲金管會核准辦理減資 193,093 仟元。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額達新台幣壹仟萬元以上者：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五
2. 轉投資大陸地區限額：請詳附表五。
3. 本公司直接或間接經由第三地區子公司-MANFORD LTD. 及 GM CO. 與轉投資大陸之被投資公司雷虎寧波所發生之重大交易事項：請詳附表六。

雷虎科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國106年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金質與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	價值	對個別對象資金貸與金額	資金貸與總額	備註
1	雷虎(寧波)科技股份有限公司	上海雷虎商貿有限公司	其他應收款-關係人	Y	2,538	2,317	-	0	註1	-	營業週轉	-	無	-	43,161	129,482	註2、3
2	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	雷虎科技股份有限公司	其他應收款-關係人	Y	31,260	24,162	24,162	3.5	註1	-	營業週轉	-	無	-	69,479	92,638	註2、3

註1：有短期資金融通之必要者。

註2：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之ASSOCIATED ELECTRICS, INC. 之資金貸與，以不超過ASSOCIATED ELECTRICS, INC. 企業淨值的百分之三十為限。
本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之雷虎(寧波)科技股份有限公司與上海雷虎商貿有限公司之資金貸與，以不超過雷虎(寧波)科技股份有限公司企業淨值的百分之十為限。

註3：ASSOCIATED ELECTRICS, INC. 資金貸與他人總額以不超過該公司企業淨值百分之四十為限。
雷虎(寧波)科技股份有限公司資金貸與他人總額以不超過該公司企業淨值百分之三十為限。

雷虎科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國108年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	雷虎科技股份有限 公司	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	註1	264,258	18,779	12,391	12,391	-	1.88	330,322	Y	N	N	註2、3
1	雷碩創新股份有限 公司	雷虎科技股份有限 公司	註1	30,000	30,000	30,000	24,000	-	97.24	30,000	N	Y	N	註2

註1： 母公司與子公司持有普通股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註2： 本公司對單一企業背書保證之金額不得超過本公司最近期財務報表淨值之百分之四十。
單一企業對母公司背書保證之金額不得超過該公司實收資本額。

註3： 本公司背書保證責任之總額以本公司最近期財務報表淨值之百分之五十為限。

雷虎科技股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(1,000萬元以上)

民國106年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係		科目	金額	交易往來情形		佔合併總營收或總資產之比率
			註1	註1			交易條件		
0	雷虎科技(股)有限公司	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.		註1	銷貨	\$ 25,321	出口後及貨到驗收後15天內	7	
0	雷虎科技(股)有限公司	雷虎生技(股)有限公司		註1	其他流動負債及 其他非流動負債	109,524	各收取總撥款50%。	10	

註1：係母公司對子公司之交易。

雷虎科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國106年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期		備註
				本期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	
雷虎科技股份有限公司	MANFORD INVESTMENTS LTD.	薩摩亞	海外轉投資之控股公司	384,940	384,940	12,000,000	100.00	261,013	5,743	子公司
雷虎科技股份有限公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH	德國	模型產品之買賣及維修	119,388	119,388	-	100.00	6,027	846	註3 子公司
雷虎科技股份有限公司	雷虎生技股份有限公司	台灣	醫療器材製造、買賣及維修	221,434	221,434	14,829,446	61.66	171,164	3,334	子公司
雷虎科技股份有限公司	雷虎機電股份有限公司	台灣	綠能產品之製造及買賣	1,000	1,000	100,000	100.00	953	-	子公司
雷虎科技股份有限公司	雷鈞科技股份有限公司	台灣	模型產品之買賣	51	51	10,000	100.00	14	-	子公司
雷虎科技股份有限公司	雷碩創新股份有限公司	台灣	模型產品之買賣	21,000	-	2,100	70.00	17,277	5,318	(3,723) 子公司
雷虎科技股份有限公司	UPTOP LTD.	薩摩亞	海外轉投資之控股公司	-	-	50,000	100.00	976	622	註2
雷虎科技股份有限公司	GOLDEN MIRAGE CO.	英屬維京群島	海外轉投資之控股公司	-	-	50,000	100.00	976	622	註2
雷虎生技股份有限公司	雷祥生技股份有限公司	台灣	醫療器材、寵物食品及其用品批發	11,025	11,025	1,102,500	49.00	19,228	634	(311) 註1
雷虎生技股份有限公司	雷碩創新股份有限公司	台灣	模型產品之買賣	9,000	-	900	30.00	7,404	5,318	(1,596) 子公司
MANFORD INVESTMENTS LTD.	THUNDER TIGER (USA) CORP.	美國	海外轉投資之控股公司	384,940	384,940	10,199,553	100.00	233,879	2,796	- 註2
THUNDER TIGER (USA) CORP.	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	美國	模型產品之買賣及維修	384,940	384,940	5,000	100.00	231,595	2,967	- 註2
THUNDER TIGER (USA) CORP.	ACE HOBBY, INC.	美國	模型產品之買賣及維修	132,009	132,009	4,100,000	100.00	2,284	171	- 註2

註1：係採權益法評價之轉投資公司。

註2：係為孫公司，不予列示投資損益。

註3：本期認列之投資損益含逆流交易已、未實現損益之認列與銷除。

雷虎科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊—基本資料

民國106年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
雷虎(寧波)科技有限公司	生產、銷售航空模型、航海模型及其他模型汽車、飛機、船、二行程模型引擎、遙控器及其他零件製造	\$ 936,010	1	\$ 577,783	\$ -	\$ 577,783	(\$ 56,758)	30.00	(\$ 17,027)	\$ 174,783	\$ -	註2、3、4

註1：透過第三地區以美金18,000,000元投資設立公司再投資大陸公司。

註2：雷虎(寧波)科技有限公司民國106年1月1日至6月30日認列投資損益未經會計師核閱。

註3：雷虎(寧波)科技有限公司係以美元計價。

註4：本集團於民國106年3月27日與北京中澤文化產業有限公司簽定股權轉讓合約，約定出售子公司—THUNDER TIGER MODEL(BVI)CO. LTD. 之全數股份與香港中澤文化投資股份有限公司，業經民國106年6月20日股東會通過，故將相關之資產和負債轉列為待出售處分群組。

公司名稱	本期末自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額	備註
雷虎科技股份有限公司	\$ 577,783	\$ 577,783	\$ -	註1、2

註1：經濟部投資審會核准投資金額及本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額皆為美金17,750仟元。

註2：依據民國97年8月29日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

重慶科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國106年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通		其他	
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	預付貨款
雷虎寧波	(\$ 7,607)	3%	-	-	(\$ 34,496)	33%	-	\$	-	-	-	\$ 55,895
雷虎寧波	-	-	-	-	53,822	40%	-	-	-	-	-	註1

註1：業已提列51,860千元之備抵呆帳。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於經營業務及於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊之衡量

本集團主要營運決策者根據調整後稅前損益評估營運部門的表現，此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響

(三)部門損益、資產之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

106年1月1日至 6月30日	模型遙控 電子產品製造	牙科醫療器材	總計
外部收入	\$ 274,731	\$ 106,794	\$ 381,525
部門損益	(\$ 38,920)	\$ 5,792	(\$ 33,128)

105年1月1日至 6月30日	模型遙控 電子產品製造	牙科醫療器材	總計
外部收入	\$ 301,365	\$ 83,887	\$ 385,252
部門損益	(\$ 23,050)	\$ 2,814	(\$ 20,236)

註：由於本集團資產之衡量金額非為營運決策者之衡量指標，故應揭露資產之衡量金額為零。

(四)部門損益之調節資訊

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調整如下：

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
應報導營運部門調整後 收入數	\$ 381,525	\$ 385,252
消除部門間收入	(19)	(826)
合併營業收入合計數	\$ 381,506	\$ 384,426

2. 本期調整後稅後損益與繼續營業部門稅後損益調節如下：

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整前 稅前損益	(\$ 33,128)	(\$ 20,236)
消除部門間損益	(9,523)	(7,162)
繼續營業部門稅前損益	<u>(\$ 42,651)</u>	<u>(\$ 27,398)</u>

(以下空白)